

置の身体障害者更正相談所の人的体制の見直しは。

**答** 精神保健福祉センターの人的体制については、専門職種の新規採用や県からの職員派遣等により確保したい。障害者更正相談所についても、

政令市移行時の設置に向け、人的支援も含め県と協議したい。

**農業委員会の組織体制**

**区割りの決定に留意し検討**

**問** 政令市移行に伴い農業委員会を分割し、きめ細かい活動を展開すべきでは。

**答** 農業委員会等に関する法律では、政令市において原則として区ごとの設置としているが、農業事情の共通な区域が区をまたがる場合には、区ごとに設置しないことも可能

とされている。今後は区割りの決定に留意しながら、十分に機能が発揮されるよう検討したい。

**教員の任免権移譲**

**問** 政令市に移行し、教員の任免権が本市に移譲された場合、市はどのようなメリットがあるのか。

**答** 任免に係る事務が移譲されることにより、これまで以上に教育方針に沿った人材確保や、学校の実態に応じた人員配置などを行うことができ、市の教育水準の向上につながる。ただし、現行法上、政令市の小・中学校教職員の給与は県が継続して負担するため、定数や勤務条件等は県との協議が必要となる。

# 安全安心・防災・環境

**安全・安心ネットワーク活動マニュアル作成で支援**

**問** 平成19年度中に全学区・地区での構築が予定されている安全・安心ネットワークを

持続させるための方策は。

**答** 安全・安心ネットワークによる活動が持続し、活発化していくには、市として支援を行う必要がある。19年度に安全・安心ネットワーク協働

研究プログラム事業を実施し、地域や産・学・官の協働により、地域での活動実態や意見を聞きながら、より効果的な支援策を含めた活動マニュアルを作成する。

**市役所本庁舎耐震改修計画**

**問** 市役所、支所等の耐震改修計画は。特に児島支所は築後八十年近く経過しているが、耐震改修の予定は。

**答** 平成19年1月に策定された「岡山県耐震改修促進計画」において、防災拠点となる市庁舎等については27年度

末までに耐震化を終える目標が立てられたこともあり、「市役所本庁舎耐震改修計画」の策定に向け取り組み始めた。児島支所を含め、市有施設についても今後関係部局と協議したい。

**下足守地区 産業廃棄物不法投棄問題**

**問** 下足守地区における産業廃棄物不法投棄事件の状況は。

**答** 平成19年5月下旬、県警と不法投棄場所の特定、廃棄物の種類・量、環境への影響などについて合同調査を行った。約三万立方メートルの産業廃棄物が埋め立てられていると推定されたが、周辺環境への影響はないと考える。今後は、関与者全員へ廃棄物の撤去を求め、監視活動や捜査機関との連携を強化し、素早い対応ができるよう努めたい。

**市内橋りょうの安全対策**

**問** 海外では橋の崩落事故が起きているが①市内に二十五以上の橋は何本あるのか

②今後の安全対策は。

**答** ①国道で約百橋、県管理の国道及び県道で約百五十橋、



点検と耐震対策により安全を確保

**ごみステーションの施策**

**問** 不法投棄などの防止対策として、ごみステーションを

市の指定した鍵で施錠し、ごみを収集することは可能か。

市道は三百四十三橋だ②幹線市道を対象に十九橋の点検を行い、平成8年から15年にかけて三橋の耐震対策を行った。19年4月、国土交通省が定めた「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度」を活用し、橋の安全性、信頼性を確保したい。



防災拠点としてのさらなる機能強化へ向けて (市役所本庁舎)